

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月10日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	56,023	62,377	235,902
経常利益 (百万円)	3,478	6,935	16,770
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,421	5,455	11,407
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	555	10,122	10,619
純資産額 (百万円)	190,082	204,696	197,350
総資産額 (百万円)	274,188	290,650	280,262
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	33.52	75.45	157.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.48	75.40	157.69
自己資本比率 (%)	69.1	70.3	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,335	7,905	28,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,404	8,325	8,612
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,466	3,587	14,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,945	55,257	57,636

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当第1四半期連結会計期間において買収したDURAMARK PRODUCTS, INC.(2021年4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更)(印刷材・産業工材関連)について、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、主要な関係会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられ順調に推移したことに加え、他の製品についてもコロナ禍の影響を大きく受けた前年同期に比べて需要が回復したことにより総じて堅調に推移しました。

この結果、売上高は62,377百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は6,405百万円（同80.7%増）、経常利益は6,935百万円（同99.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,455百万円（同125.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用により、売上高は2,844百万円減少しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	28,223	31,229	3,005	10.6
印刷・情報材事業部門	21,674	23,528	1,854	8.6
産業工材事業部門	6,549	7,700	1,151	17.6
営業利益又は営業損失（ ）	381	757	1,138	-

（注）2022年3月期の期首よりMACTAC AMERICAS, LLCの産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しました。前第1四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は31,229百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は757百万円（同-%）となりました。当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では化粧品や医薬関連、飲料キャンペーン用などの需要は低調であったものの、食品や通販関連の需要が堅調に推移しました。海外では米国、中国、アセアン地域において堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は23,528百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内外ともに、自動車用粘着製品やウインドーフィルムの需要が大きく回復し、他製品についても堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は7,700百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 20,303	百万円 22,592	百万円 2,288	% 11.3
アドバンストマテリアルズ事業部門	12,602	16,816	4,213	33.4
オプティカル材事業部門	7,700	5,776	1,924	25.0
営業利益	3,380	4,903	1,522	45.0

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第1四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は22,592百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は4,903百万円(同45.0%増)となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、5G対応のスマートフォンやカーエレクトロニクス需要の増加、およびテレワーク拡大に伴うパソコン需要の増加などにより好調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,816百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの中小型向けともに需要が増加したことにより堅調に推移しました。なお、売上高は収益認識基準適用の影響を受け大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は5,776百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 7,495	百万円 8,555	百万円 1,060	% 14.1
洋紙事業部門	3,740	4,056	315	8.4
加工材事業部門	3,754	4,499	745	19.8
営業利益	529	729	200	37.9

(注) 2022年3月期の期首より洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しました。前第1四半期連結累計期間の実績は組み替えて記載しております。

当セグメントの売上高は8,555百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は729百万円(同37.9%増)となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

主力の封筒用紙は前年同期並みであったものの、工業用特殊紙やファストフード向け耐油耐水紙の需要が回復しました。この結果、当事業部門の売上高は4,056百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

<加工材事業部門>

合成皮革用工程紙は自動車関連の需要が大幅に回復しました。また、電子材料用剥離紙も順調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は4,499百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は290,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,387百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	2,156百万円
・「棚卸資産」の増加	3,837百万円
・「有形固定資産」の増加	7,989百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は85,954百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,041百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	1,208百万円
・「未払法人税等」の減少	1,469百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は204,696百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,345百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	2,636百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	4,540百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は55,257百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,378百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して1,570百万円増加の7,905百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前四半期純利益」の増加	3,730百万円
--------------------	----------

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して5,921百万円減少の 8,325百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「有形固定資産の取得による支出」の増加	511百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少	6,571百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して878百万円増加の 3,587百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「長期借入金の返済による支出」の増加	896百万円
---------------------	--------

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業キャッシュ・フロー内において、主な設備投資や借入金の返済などを実施しており、自己キャッシュ・フローにより流動性は確保できております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,973百万円であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	三島工場 (愛媛県 四国中央市)	電子・光学 関連	生産設備	百万円 8,900	百万円 376	自己資金	2021年 5月	2025年 3月

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、DURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月8日付で、MACTAC, INC.へ名称変更)の全株式を取得することについて、2021年4月1日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるMACTAC AMERICAS, LLC (LINTEC USA HOLDING, INC.*の100%子会社)の子会社であるMORGAN ADHESIVES COMPANY, LLC (MACTAC AMERICAS, LLCの100%子会社)を通じてDURAMARK PRODUCTS, INC.の全株式を取得することを決議し、2021年4月1日(現地時間)に譲渡契約を締結いたしました。

* LINTEC USA HOLDING, INC.は当社の100%子会社

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,647,540	76,659,440	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	76,647,540	76,659,440		

(注) 2021年8月4日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が11,900株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月11日 (注) 1	16,800	76,647,540	21	23,306	21	26,922

(注) 1 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 2,526円
 資本組入額 1,263円
 割当先 当社の執行役員 16名

2 2021年8月4日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が11,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ14百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,334,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 82,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,186,200	721,862	同上
単元未満株式	普通株式 45,040		同上
発行済株式総数	76,647,540		
総株主の議決権		721,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	4,334,300		4,334,300	5.65
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	80,000		80,000	0.10
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		4,416,300		4,416,300	5.76

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,823	59,667
受取手形及び売掛金	64,636	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	63,743
棚卸資産	38,432	42,270
その他	5,249	7,218
貸倒引当金	45	60
流動資産合計	170,098	172,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,235	38,519
機械装置及び運搬具（純額）	28,382	31,156
土地	11,327	11,596
建設仮勘定	1,398	1,759
その他（純額）	3,463	4,765
有形固定資産合計	79,807	87,796
無形固定資産		
のれん	16,981	17,360
その他	2,004	2,066
無形固定資産合計	18,986	19,426
投資その他の資産		
その他	11,487	10,705
貸倒引当金	116	117
投資その他の資産合計	11,371	10,588
固定資産合計	110,164	117,811
資産合計	280,262	290,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,835	46,043
短期借入金	1,516	1,592
1年内返済予定の長期借入金	1,217	1,216
未払法人税等	3,414	1,944
役員賞与引当金	53	14
その他	12,467	15,420
流動負債合計	63,506	66,232
固定負債		
長期借入金	2,546	1,935
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,431	15,397
その他	1,317	2,278
固定負債合計	19,406	19,721
負債合計	82,912	85,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,285	23,306
資本剰余金	26,907	26,928
利益剰余金	155,241	157,877
自己株式	7,583	7,579
株主資本合計	197,850	200,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	387
為替換算調整勘定	1,547	6,087
退職給付に係る調整累計額	2,932	2,811
その他の包括利益累計額合計	1,002	3,664
新株予約権	99	93
非支配株主持分	403	404
純資産合計	197,350	204,696
負債純資産合計	280,262	290,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	56,023	62,377
売上原価	42,111	45,322
売上総利益	13,911	17,055
販売費及び一般管理費	10,366	10,649
営業利益	3,545	6,405
営業外収益		
受取利息	54	33
受取配当金	36	249
固定資産売却益	9	0
為替差益	-	223
受取保険金	4	1
その他	97	98
営業外収益合計	203	606
営業外費用		
支払利息	46	32
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	117	26
為替差損	60	-
支払補償費	5	5
その他	41	9
営業外費用合計	270	77
経常利益	3,478	6,935
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
負ののれん発生益	-	260
特別利益合計	-	273
税金等調整前四半期純利益	3,478	7,208
法人税、住民税及び事業税	664	1,220
法人税等調整額	408	532
法人税等合計	1,072	1,753
四半期純利益	2,405	5,455
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,421	5,455

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,405	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	4
為替換算調整勘定	2,068	4,541
退職給付に係る調整額	115	120
その他の包括利益合計	1,849	4,667
四半期包括利益	555	10,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572	10,121
非支配株主に係る四半期包括利益	17	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,478	7,208
減価償却費	2,319	2,330
のれん償却額	796	780
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	44
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	12
受取利息及び受取配当金	91	283
支払利息	46	32
有形固定資産売却損益(は益)	9	2
有形固定資産除却損	16	12
売上債権の増減額(は増加)	1,935	2,543
棚卸資産の増減額(は増加)	1,118	1,128
仕入債務の増減額(は減少)	749	250
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
負ののれん発生益	-	260
その他	72	725
小計	8,176	10,216
利息及び配当金の受取額	90	280
利息の支払額	79	53
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,852	2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,335	7,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,863	2,519
定期預金の払戻による収入	2,675	2,452
有形固定資産の取得による支出	2,163	1,652
有形固定資産の売却による収入	14	0
無形固定資産の取得による支出	85	70
投資有価証券の売却による収入	-	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,571
その他	18	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404	8,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,500	603
配当金の支払額	2,800	2,801
自己株式の取得による支出	-	0
その他	165	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,466	3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	1,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314	2,378
現金及び現金同等物の期首残高	52,260	57,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,945	55,257

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において買収したDURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更)について、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工後、当該顧客に販売する有償支給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

買い戻す義務を負っている有償支給取引については、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

輸出版売については、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識する方法に変更しております。

販売協力金等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,844百万円減少、売上原価は2,782百万円減少、販売費及び一般管理費は24百万円減少、営業利益は37百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2020-05号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社において米国会計基準ASU第2020-05「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が808百万円増加し、流動負債の「その他」が259百万円及び固定負債の「その他」が569百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
商品及び製品	14,129百万円	15,567百万円
仕掛品	14,863百万円	15,670百万円
原材料及び貯蔵品	9,440百万円	11,032百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	55,825百万円	59,667百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,879百万円	4,409百万円
現金及び現金同等物	50,945百万円	55,257百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	2,817	39	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	2,819	39	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,223	20,303	7,495	56,023	-	56,023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	9	2,974	2,999	2,999	-
計	28,239	20,313	10,469	59,022	2,999	56,023
セグメント利益又は損失()	381	3,380	529	3,529	16	3,545

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,229	22,592	8,555	62,377	-	62,377
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	14	3,156	3,192	3,192	-
計	31,250	22,606	11,712	65,570	3,192	62,377
セグメント利益	757	4,903	729	6,390	14	6,405

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「洋紙・加工材関連」に含めていた一部製品を「電子・光学関連」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「印刷材・産業工材関連」の売上高は451百万円減少、セグメント利益は23百万円減少し、「電子・光学関連」の売上高は2,217百万円減少、セグメント利益は7百万円減少し、「洋紙・加工材関連」の売上高は175百万円減少、セグメント利益は5百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、DURAMARK PRODUCTS, INC. (2021年4月8日付でMACTAC, INC.へ名称変更)の全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を260百万円計上しております。なお、負ののれん発生益は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、特別利益に計上しているため、報告セグメントには配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称 DURAMARK PRODUCTS, INC.

(注) 2021年4月8日付で、MACTAC, INC. へ名称を変更しております。

事業内容 ラベル用粘着紙・粘着フィルム、グラフィックフィルムなどの製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に、事業のグローバル化を推進してまいりました。特に北米においては、2016年12月にラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムの製造・販売会社であるMACTAC AMERICAS, LLCを買収し、当社グループの基盤事業である印刷・情報材事業および産業工材事業の強化・拡大を図ってまいりました。

DURAMARK PRODUCTS, INC.は、ラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムなどを主に北米の顧客に対して事業展開しております。MACTAC AMERICAS, LLCにとりましては、主力製品であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産能力の増強が必要になってきていることから、今回の買収によって関連する生産設備を即時に入手できるとともに、DURAMARK PRODUCTS, INC.が保有するグラフィックフィルムの一貫生産体制の取り込みと内製化によって、新たな商権の獲得と拡販に大きく貢献するものと判断いたしました。また、今後は北米市場にのみならず、日本およびその他の地域においても事業の強化・拡大につなげていく考えです。

企業結合日

2021年4月1日(現地時間)

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が当社の米国子会社であるMACTAC AMERICAS, LLCの子会社であるMORGAN ADHESIVES COMPANY, LLCを通じてDURAMARK PRODUCTS, INC.の議決権を100%取得することとしたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

DURAMARK PRODUCTS, INC.の会計期間は1月1日～12月31日であるので、取得日が2021年4月1日であるため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書にDURAMARK PRODUCTS, INC.の業績の期間は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価の種類	現金	60百万US\$ (6,662百万円)
取得原価		60百万US\$ (6,662百万円)

なお、取得原価の金額は、当第1四半期連結会計期間末において契約に基づく株式取得における運転資本等の調整額について精査中のため、暫定的に算定された金額であります。

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益 260百万円

なお、負ののれん発生益は当第1四半期連結会計期間末において、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	14,369	7,050	7,047	28,467
アジア	4,418	14,628	1,392	20,439
米国	10,465	376	0	10,842
その他	1,976	537	114	2,628
合計	31,229	22,592	8,555	62,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円52銭	75円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,421	5,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,421	5,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,260	72,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円48銭	75円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第127期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)期末配当については、2021年5月10日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,819百万円
1株当たりの金額	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月10日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。